



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月12日

上場会社名 パンチ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6165 URL <https://www.punch.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 森久保 哲司

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 CFO

(氏名) 松澤 靖

TEL 03-5753-3130

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日

2025年12月12日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	20,564	2.9	989	42.8	1,035	70.7	559	163.4
2025年3月期中間期	19,989	4.5	692	32.7	606	△25.0	212	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 △714百万円 (—%) 2025年3月期中間期 1,830百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	20.33	20.32
2025年3月期中間期	8.68	8.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	31,736	21,065	66.3
2025年3月期	32,970	22,038	66.7

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 21,039百万円 2025年3月期 22,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	9.80	—	9.76	19.56
2026年3月期	—	9.13	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	9.41	18.54

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,700	2.2	1,590	△5.7	1,630	1.0	570	△34.4	20.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	27,622,400 株	2025年3月期	27,622,400 株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	86,281 株	2025年3月期	110,336 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	27,518,560 株	2025年3月期中間期	24,475,467 株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は2025年11月21日(金)に機関投資家及びアナリスト向けオンライン説明会を開催予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	12
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、地政学的リスクや貿易政策の不確実性の拡大などを背景に減速懸念が強まり、景気回復に一部足踏みがみられるものの、全体としては底堅く推移しました。一方、米国の関税政策による世界的な景気減速、中国経済の成長鈍化の懸念、中東・欧州を中心に継続する地政学リスク等、景気の下振れリスクが懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。加えて、わが国経済は、インフレーションや円安による物価上昇の影響により個人消費は鈍化しており、実質賃金も低迷していることから、景気下振れのリスクが継続しています。

このような環境のなかで当社グループは、2025年3月の当社創業50周年を機に、次の10年間における当社グループの「ありたい姿」を提示すべく、2025年5月に長期ビジョン「Vision60」を公表しました。「Vision60」では、当社グループのパーパス「ものづくりによる信頼、真摯な技術、自由な創造力で、次世代の豊かな未来をカタチづくる」と、当社グループを取り巻く環境の将来予測に基づき、10年後の「ありたい姿」として「脱・金型部品依存」を掲げています。「Vision60」のもと、絶えず変化する社会の多様なニーズに応える企業グループを目指し、金型部品事業の持続的な成長とともに、成長事業と位置づけるF A事業のさらなる拡大を図ります。また、金型部品、F A事業に続く第三の柱となる新たな事業の開拓・育成を推進することで、F A事業及び新規事業の売上高構成比を高め、2035年3月期には連結売上高800億円を目指してまいります。そして、「Vision60」を達成するための原動力として、当社グループの企業アイデンティティである「パンチスピリット（チャレンジ・創意工夫・自由闊達）」の精神にもさらに磨きをかけてまいります。

なお、中期経営計画につきまして、2025年3月に前・中期経営計画「V C 2024 Revival」の計画期間が終了したことから、本来であれば2025年4月を開始月とする新・中期経営計画を策定する予定でした。しかしながら、2024年10月に契約締結した株式会社ミスミグループ本社（以下、ミスミグループ）との資本業務提携による相乗効果の測定に相応の時間を要することから、2026年3月期の1年間は、この提携による業績改善効果を測定する期間とすることとしました。そのため、2026年3月期は、これまでの中期経営計画「V C 2024 Revival」の取組み活動の継続と合わせ、ミスミグループとの資本業務提携による効果の発揮に向けて取り組んでおります。

足下の経営成績に目を向けますと、売上高について、日本においては、2023年10月の経営合理化後に早期希望退職対象外の退職者が想定以上に発生した影響が継続しており、採用活動や教育なども含めた体制整備にはもうしばらく時間を要する状況であること、また、物価高による個人消費の停滞等が継続していることから、前年同期を下回りました。一方、中国においては、自動車関連を中心に受注は好調を維持しており、東南アジア地域、欧米他地域では積極的な展示会出展や販売代理店との関係強化により、前年同期実績を上回りました。なお、当社及びアスク、インドパンチを除くグループ各社の決算期は12月となっており、2025年1月から6月の業績が当中間連結会計期間の業績となります。

この結果、国内売上高は5,332百万円（前年同期比7.2%減）、中国売上高は12,236百万円（前年同期比7.6%増）、東南アジア地域の売上高は1,010百万円（前年同期比6.3%増）、欧米他地域の売上高は1,985百万円（前年同期比3.2%増）となり、連結売上高は20,564百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

また、業種別では、自動車関連は8,929百万円（前年同期比5.0%増）、電子部品・半導体関連は3,547百万円（前年同期比4.0%増）、家電・精密機器関連は1,902百万円（前年同期比2.7%減）、その他は6,185百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

利益面につきましては、日本における原材料・資源価格の高騰や協力工場からの仕入れ品の更なる価格上昇、エネルギーコストの高止まりは継続しております。しかしながら、中国での売上増加等でカバーした結果、営業利益は989百万円（前年同期比42.8%増）、経常利益は1,035百万円（前年同期比70.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は559百万円（前年同期比163.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は31,736百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,234百万円の減少となりました。これは、主として現金及び預金の減少等によるものであります。

総負債は10,670百万円となり、前連結会計年度末と比較し260百万円の減少となりました。これは、主として長期借入金の減少等によるものであります。

純資産は21,065百万円となり、前連結会計年度末と比較し973百万円の減少となりました。これは、主として為替換算調整勘定の減少等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは241百万円の収入（前年同期は632百万円の収入）となりました。これは税金等調整前中間純利益979百万円、減価償却費、減損損失、のれん償却額等653百万円の非資金損益項目の他、売上債権の増加額1,539百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは502百万円の支出（前年同期は466百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出405百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは533百万円の支出（前年同期は738百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の増加額300百万円、長期借入金の返済による支出499百万円、配当金の支払額268百万円等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は5,294百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,155百万円の減少となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月8日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2025年11月12日）公表の「2026年3月期第2四半期（累計）連結業績予想と実績値の差異、通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,495	5,424
受取手形	1,682	2,255
売掛金	10,196	10,308
商品及び製品	2,491	2,240
仕掛品	813	713
原材料及び貯蔵品	1,460	1,434
その他	447	592
貸倒引当金	△68	△46
流動資産合計	23,518	22,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,428	6,241
減価償却累計額	△4,862	△4,778
建物及び構築物（純額）	1,566	1,463
機械装置及び運搬具	18,348	17,510
減価償却累計額	△14,119	△13,710
機械装置及び運搬具（純額）	4,228	3,800
工具、器具及び備品	3,089	2,998
減価償却累計額	△2,610	△2,532
工具、器具及び備品（純額）	478	465
土地	749	747
建設仮勘定	35	143
その他	596	543
減価償却累計額	△395	△405
その他（純額）	200	138
有形固定資産合計	7,259	6,758
無形固定資産		
のれん	368	343
その他	244	233
無形固定資産合計	612	577
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	35	28
投資その他の資産	1,564	1,471
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	1,579	1,478
固定資産合計	9,451	8,814
資産合計	32,970	31,736

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,990	3,513
電子記録債務	600	532
短期借入金	900	1,200
1年内返済予定の長期借入金	923	848
未払法人税等	318	245
役員賞与引当金	5	0
賞与引当金	314	655
その他	2,615	1,791
流動負債合計	8,668	8,788
固定負債		
長期借入金	1,278	854
退職給付に係る負債	619	633
その他	364	395
固定負債合計	2,262	1,882
負債合計	10,931	10,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,040	4,040
資本剰余金	3,601	3,599
利益剰余金	9,360	9,651
自己株式	△53	△40
株主資本合計	16,949	17,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20	△101
為替換算調整勘定	4,915	3,729
退職給付に係る調整累計額	160	155
その他の包括利益累計額合計	5,054	3,783
新株予約権	5	5
非支配株主持分	27	24
純資産合計	22,038	21,065
負債純資産合計	32,970	31,736

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	19,989	20,564
売上原価	14,719	15,069
売上総利益	5,269	5,495
販売費及び一般管理費	4,576	4,506
営業利益	692	989
営業外収益		
受取利息	35	33
補助金収入	25	21
その他	24	40
営業外収益合計	85	94
営業外費用		
支払利息	22	14
為替差損	133	12
その他	17	21
営業外費用合計	172	48
経常利益	606	1,035
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除売却損	5	5
減損損失	103	53
特別損失合計	108	59
税金等調整前中間純利益	497	979
法人税、住民税及び事業税	253	344
法人税等調整額	28	73
法人税等合計	282	418
中間純利益	215	561
非支配株主に帰属する中間純利益	2	1
親会社株主に帰属する中間純利益	212	559

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	215	561
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△80
為替換算調整勘定	1,646	△1,190
退職給付に係る調整額	△31	△4
その他の包括利益合計	1,615	△1,275
中間包括利益	1,830	△714
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,828	△711
非支配株主に係る中間包括利益	1	△3

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	497	979
減価償却費	594	574
減損損失	103	53
のれん償却額	24	24
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	24	15
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	3	△4
賞与引当金の増減額（△は減少）	351	347
貸倒引当金の増減額（△は減少）	32	△17
受取利息及び受取配当金	△35	△44
支払利息	22	14
為替差損益（△は益）	132	9
固定資産除売却損益（△は益）	5	1
売上債権の増減額（△は増加）	△194	△1,539
棚卸資産の増減額（△は増加）	△26	125
仕入債務の増減額（△は減少）	78	731
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△534	△603
補助金収入	△25	△21
その他	△112	△18
小計	940	627
利息及び配当金の受取額	35	44
利息の支払額	△23	△16
補助金の受取額	25	21
法人税等の支払額	△345	△436
営業活動によるキャッシュ・フロー	632	241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△50	△84
有形固定資産の取得による支出	△379	△405
有形固定資産の売却による収入	1	5
無形固定資産の取得による支出	△36	△12
長期貸付けによる支出	△1	—
長期貸付金の回収による収入	2	2
敷金及び保証金の差入による支出	△55	△33
敷金及び保証金の回収による収入	46	25
その他	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△466	△502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	300	300
長期借入金の返済による支出	△730	△499
割賦債務の返済による支出	△4	△0
リース債務の返済による支出	△73	△64
配当金の支払額	△229	△268
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△738	△533
現金及び現金同等物に係る換算差額	445	△362
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△126	△1,155
現金及び現金同等物の期首残高	6,003	6,450
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,877	5,294

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

1 偶発債務

債権流動化に伴う買戻義務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
買戻義務	99百万円	96百万円
（債権流動化による受取手形の譲渡高）	（526百万円）	（514百万円）

※2 財務制限条項等

前連結会計年度（2025年3月31日）

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

シンジケート方式によるコミットメントライン契約（円建分）

貸出コミットメントの総額	2,400百万円
借入実行残高	900百万円
未実行残高	1,500百万円

上記の契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されており、いずれかに抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第46期（2020年3月期）末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

なお、2017年6月21日締結の電子記録債権決済サービス利用契約に下記の条項が付されております。

電子記録債権決済サービス利用契約

極度額	2,000百万円
発生済残高	73百万円
未使用残高	1,926百万円

上記の発生済残高の内、割引譲渡された電子記録債権について以下のとおり財務制限条項が付されており、いずれかに抵触した場合且つ契約先から期日前請求があった場合、当社は当該請求に対し支払義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が前連結会計年度末又は第42期（2016年3月期）末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

シンジケート方式によるコミットメントライン契約（円建分）

貸出コミットメントの総額	2,400百万円
借入実行残高	1,200百万円
未実行残高	1,200百万円

上記の契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されており、いずれかに抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第46期（2020年3月期）末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

なお、2017年6月21日締結の電子記録債権決済サービス利用契約に下記の条項が付されております。

電子記録債権決済サービス利用契約

極度額	2,000百万円
発生済残高	70百万円
未使用残高	1,929百万円

上記の発生済残高の内、割引譲渡された電子記録債権について以下のとおり財務制限条項が付されており、いずれかに抵触した場合且つ契約先から期日前請求があった場合、当社は当該請求に対し支払義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が前連結会計年度末又は第42期（2016年3月期）末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び手当	1,450百万円	1,431百万円
賞与引当金繰入額	254百万円	247百万円
退職給付費用	34百万円	31百万円
貸倒引当金繰入額	32百万円	△18百万円

※2 減損損失の内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

用途	種類	会社名	場所	減損損失
事業用資産 共用資産	建物及び構築物	パンチ工業株式会社	宮古工場	12百万円
	機械装置及び運搬具			82百万円
	工具、器具及び備品			3百万円
	無形固定資産（その他）			4百万円

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っており、本社等の事業用資産については、共用資産としております。

当社宮古工場が保有する固定資産について、継続して投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に103百万円計上しております。

なお、宮古工場以外の国内資産グループについては、関連する資産の回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識していません。

これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については合理的に算定された価格に基づいております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

用途	種類	会社名	場所	減損損失
事業用資産 共用資産	建物及び構築物	パンチ工業株式会社	宮古工場	12百万円
	機械装置及び運搬具			26百万円
	工具、器具及び備品			14百万円

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っており、本社等の事業用資産については、共用資産としております。

当社宮古工場が保有する固定資産について、継続して投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に53百万円計上しております。

なお、宮古工場以外の国内資産グループについては、関連する資産の回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識していません。

これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については合理的に算定された価格に基づいております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	5,955百万円	5,424百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	78百万円	129百万円
現金及び現金同等物	5,877百万円	5,294百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、金型部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。